

【報告（１）】

令和２年度事業報告

I 令和２年度事業計画骨子

令和２年度は第五次（５か年）中期事業計画中間年として、計画後半年度（令和３年度）以降の事業運営を持続発展可能とする「安定財源」確立の年と位置付け、財務基盤強化に向けた事業運営を推進します。そのための単年度経常収支目標は３期連続の黒字達成とし、地域サービスセンター（以下、「ＳＣ」という）の発展に貢献できる総合的な福利厚生事業の充実を通して実現を目指します。環境変化ならびに会員ニーズに適応した新たなサービス・事業の開拓、および既存サービス・事業の利用促進（周知）により長期的に安定した財務基盤の確立を目指します。

II 実施事業

令和２年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い異例の事態が続いた１年でした。緊急事態宣言発出による外出自粛、営業活動の停止要請等は生活・経済に大きな変化を及ぼしました。ＳＣ事業においてイベントの中止、提携施設の休業等は、これまでの提供事業のあり方に見直しを余儀なくさせ、また、人との接触機会の低減要請は、会員ＳＣとのコミュニケーションにおいてデジタル化の必要性を浮き彫りとさせた年となりました。

あらゆる活動が制限されるなか、全福センターでは、業務全体を「オンライン化」する方針のもと、ローテーションによるテレワーク勤務、時差通勤（感染リスク低減対策）を採用し事業継続に努めました。

継続事業においては「三密」を避け感染拡大を防止するため対面形式の会議・研修会はオンライン形式で実施、推進事業においては「新しい生活様式」にマッチした共同購入事業の開拓、調査研究・情報提供においては喫緊の課題「新型コロナウイルスによるＳＣ事業への影響調査」、ＳＣの会員拡大支援においてはＳＣ事業の知名度を高める「中小企業勤労者福祉事業の案内」パンフレットの無償提供に加え賛助会員グレートインフォメーション（株）と連携した「ジックHIP」の提供等の取組みを通してＳＣ事業活動の支援を行いました。

コロナ禍により顕在化したデジタル化への対応は、個別ＳＣ毎にオンライン会議（Zoom）システムの利用を働きかけ会員ＳＣの７５％に相当する１５３団体との接続環境を整え、ブロック協議会等においても一定の利用実績を得るに至りました。

各事業の取組みは以下の通りとなります。

1 継続事業

（１）ＳＣ支援業務

①会議、研修会

新型コロナウイルスの感染拡大（出席者および関係者の健康と安全を考慮）を防止するため対面形式の開催は取りやめ、可能な限りオンライン形式で実施しました。中止を余儀なくされた東西ブロック会議、業務運営及び実務担当者研修会に代わり階層別意見交換会をオンライン形式で実施しました。実施にあたり、研修ビデオの事前配信（YouTube）を行いました。

会議・研修会名		開催日（予定日）	開催場所（予定場所）	内 容
会 議	東ブロック会議	中止 （令和2年10月8日9日予定）	（京王プラザホテル八王子予定） （公社）八王子市勤労者福祉ＳＣ	コロナ禍におけるＳＣ事業のあり方について ※R2 中止／R1 71団体、110名
	西ブロック会議	中止 （令和2年11月12日13日予定）	（ホテルマリタール創世佐賀予定） （公財）佐賀県地域産業支援Ｃ	コロナ禍におけるＳＣ事業のあり方について ※R2 中止／R1 71団体、120名
	全国コーディネーター会議	オンライン会議 令和2年4月17日	（全福センター会議室予定） 東京都港区	令和2年度活動方針、計画等 ※R2 8団体、8名／R1 8団体、8名
		オンライン会議 令和2年10月23日		令和2年度上期活動総括と下期取組み ※R2 8団体、8名／R1 8団体、8名
		オンライン会議 令和3年3月12日		令和2年度総括と令和3年度方針、体制について ※R2 8団体、8名／R1 8団体、8名
研 修 会	業務運営研修会	オンライン研修 令和2年7月3日	（仏教伝道協会ＢＤＫ会議室予定） 東京都港区	ＳＣ事業に期待される役割～コロナに備えつつ 安心・充実の福利厚生サービスを〔研修ビデオ YouTube配信〕 ※R2 31団体、37名／R1 70団体、72名
	実務担当者研修会（東）	中止 （令和2年9月11日予定）	（仏教伝道協会ＢＤＫ会議室予定） 東京都港区	新しい生活様式と求められる福利厚生について ※R2 中止／R1 70団体、81名
	実務担当者研修会（西）	中止 （令和2年9月18日予定）	（アットビジネスセンター新大阪予定） 大阪市淀川区	新しい生活様式と求められる福利厚生について ※R2 中止／R1 46団体、52名
意 見 交 換 会	運営管理者対象意見交換会	オンライン意見交換会 令和2年10月27日28日	全福センター会議室 東京都港区	新しい生活様式と求められる福利厚生について 〔研修ビデオYouTube配信〕 ※R2 71団体、74名／R1 —
	実務担当者対象意見交換会	オンライン意見交換会 令和2年11月10日11日		新しい生活様式と求められる福利厚生について 〔研修ビデオYouTube配信〕 ※R2 77団体、95名／R1 —

・オンライン：ZOOM会議システム利用

※出席状況 令和2年度／令和1年度

②東西ブロック会議準備

令和３年度開催 （東）山形ＳＣ （西）神戸市ＳＣ
令和４年度候補 （東）小田原市ＳＣ （西）静岡市ＳＣ

③各種相談対応

経営課題等に直面するＳＣの相談に顧問公認会計士、顧問弁護士を通じて助言しました。
会計・税務相談は本年度よりオンライン相談を開始し、より柔軟な相談体制を整えました。
（会計・税務に関する月次相談会）

ＳＣ相談件数 ９件

オンライン相談 ６件（横手市、新潟市、近江八幡、豊中市、くれ、鹿児島市）

ＴＥＬ相談 ３件（横手市、墨田区、町田市）

全福Ｃ相談

オンライン監査、決算、令和３年度予算等

（法律に関する相談）

ＳＣ相談件数 ２件

特定興行入場券の不正転売の禁止等に関する相談

公益財団法人の監事が理事会を欠席することの可否に関する相談

全福Ｃ相談 ２件

オンライン監査、理事会の決議の省略、定時総会運営に関する相談

新型コロナに起因する施設休園チケットの有効期間延長に関する相談

④調査、情報提供

定期調査、時節を捉えた実態調査を実施しました。

(定期調査・情報提供)

「全福センター事業案内」発行（会員向、未加入団体向）	4月
「全国会員団体概要（2020年版）」発行	7月
「統計資料（基本編）（属性編）」HP掲載	7月、8月
「全福センターだより」発行	4月、7月、10月、1月
「ぷくぷくマガジン」発行	毎月15日

(実態調査)

「全福センターおよびSCのHPに関するアンケート」	8月
「会員管理システムに関するアンケート」	8月
「新型コロナウイルスによるSC事業への影響調査」	9月

(情報提供 オンラインビデオ配信)

「サービスセンター事業に今後期待される役割（コロナ禍に備えつつ）」	7月
「新しい生活様式と求められる福利厚生（管理者向）（実務担当者向）」	10月

(SC中期事業計画に参画)

「第4次勤労者福祉推進計画（あじさいメイツ・プラン2028）策定委員会」（相模原市）	7月、9月、10月、12月
--	---------------

⑤SC事業の広報活動支援

国、自治体関係先への訪問活動（訪問自粛のため電話対応）

厚生労働省雇用環境・均等局（4月、5月、7月、9月）

広報支援

(パンフレットの無償提供)

「中小企業勤労者福祉事業のご案内」	119団体、13,350枚	7月
-------------------	---------------	----

(会員事業所支援HPの提供)

「ジックHP（簡易HP）」	グレートインフォメーション（株）後援	12月
---------------	--------------------	-----

(広報用画像の提供)

全福センターHP正賛助会員ページに広報用画像を提供しました。

分類	施設・サービス名	分類	施設・サービス名	分類	施設・サービス名
健康	ルネサンスオンラインライブストリーム	物販	グルメギフトカード (KFC・吉野家・すかいらーく・伊藤忠食品)	その他	ユーキャン
	遺伝子検査		サーティワンアイスクリームギフト券		電子書籍 f l i e r
	おうちでドック		劇団四季ギフトカード		おそうじ本舗
レジャー	東武動物公園		図書カードNEXT		アバマンショップ
	ムーミンバレーパーク		防災商品		パナソニックエイジフリー（介護リフォーム）
	東京ジョイポリス		スマホ発電機		シロアリ防除・家屋耐震
	レゴランド東京		マスク（国産）		小さなお葬式
	レゴランド大阪		社販マーケット		スマホ修理工房
	マダムタッソー		コンビ		グローバルw i e f i
	じゃらん		大山ハム		
保険	全福ネット入院あんしん保険		THE SUIT COMPANY		
	全福ネットあんしん労災				

(2) ブロック協議会等

①全国コーディネーター会議

第1回、第2回、第3回ともオンライン会議を実施し、ブロック協議会設置目的、推進役としての役割、各協議会活動方針等の情報交換によりコーディネーター間の連帯感を醸成しました。また、ブロック協議会においてもオンライン会議活用について意見交換を行いました。

②ブロック協議会

書面開催、中止を余儀なくされる状況の中、全福センターが提供するオンライン会議システム（時間無制限）を利用した会議・研修会は5ブロック協議会（10会合）で実施されました。

ブロック名		会議・研修会（開催都市 又は 開催を予定していた都市）			
ブ ロ ッ ク 協 議 会	北海道	9月 第1回幹事会／書面開催 (札幌市予定)	10月 実務担当者研修会／中止 (旭川市予定)	12月 第2回幹事会／延期 (札幌市予定)	2月 第2回幹事会／書面開催 (札幌市予定)
	東北	8月 第1回協議会／オンライン会議 (仙台市予定)	11月 担当者研修会／オンライン研修会 (石巻市予定)	3月 第2回協議会／オンライン会議 (仙台市予定)	
	関東	7月 関東B第1回代表委員会／書面開催 (全福センター予定)	8月 第Ⅲ地区第1回協議会／オンライン会議 (小田原市予定)	8月 第Ⅳ地区協議会／書面開催 (千葉市予定)	9月 第Ⅰ地区協議会／書面開催 (品川区予定)
		9月 第Ⅴ地区第1回協議会／書面開催 (ひたちなか市予定)	11月 第Ⅱ地区委員会／現地開催 (立川市)	1月 実務担当者研修会／書面開催 (都内予定)	3月 第Ⅲ地区第2回協議会／オンライン会議 (小田原市予定)
		3月 関東B第2回代表委員会／書面開催 (千葉市予定)	3月 第Ⅴ地区第2回協議会／書面開催 (ひたちなか市予定)	3月 関東Bオンライン情報交換会 (千葉市予定)	
	信越北陸	7月 第1回運営委員会／中止 (上越市予定)	11月 実務担当者研修会／中止 (上越市予定)	2月 第2回運営委員会／書面開催 (上越市予定)	
	東海	7月 第1回運営委員会／書面開催 (浜松市予定)	8月 実務担当者会議／中止 (大垣市予定)	12月 第1回幹事会／現地開催 (浜松市)	2月 第2回運営委員会／書面開催 (浜松市予定)
		3月 情報交換会／オンライン会議 (浜松市予定)			
	近畿	5月 第1回代表者委員会／オンライン会議 (和歌山市予定)	7月 全体会研修会／中止 (和歌山市予定)	12月 第2回代表者委員会／中止 (和歌山市予定)	3月 第3回代表者会議／オンライン会議 (和歌山市予定)
	中四国	6月 第1回運営委員会／中止 (倉敷市予定)	11月 実務担当者研修会／中止 (倉敷市予定)	2月 第2回運営委員会／書面開催 (倉敷市予定)	
	九州沖縄	7月 第1回運営委員会・研修会／延期 (中津市予定)	10月 第1回運営委員会・ブロック協議会 オンライン会議 (中津市予定)		

③県単位、地域単位等の会議、研修会

県単位、地域単位等の会議体への出席、情報提供は以下の通りです。

東京都都市勤労者共済団体連合会総会（5月 立川市）書面表決

静岡県東部地区事務局長会議（10月 富士宮市）

静岡県東部地区実務担当者会議（11月 熱海市）

第43回指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議（11月 川崎市）書面開催

滋賀県連合会事務局長会議（11月 近江八幡市）

岡山県中小企業勤労者サービスセンター連絡会議（1月 岡山市）書面開催

2 推進事業

(1) 共済事業

①「全福ネット慶弔共済保険」

令和元年度（全労済協会事業年度2019年6月～2020年5月）給付額は721百万円です。

前年度に比べ自然災害の発生が少なく、給付額は276百万円減少しました。

SC規約等を全労済協会約款に沿った内容に修正する取組みを進めました。

(2) 共済を補完する事業

①「全福ネット入院あんしん保険」

WEB募集システム(e-CHOICE)導入による取扱いSC数増加(令和元年度新規29団体、令和2年度新規3団体、累計182団体およびSCHPバナー掲載数の増加)と試験的に一事業所に先行提供した「がん補償」は、総契約件数を3,445件(純増587件)に押し上げ一定の成果を上げました。令和3年度募集に向けて、団体割引「がん補償」と加入可能年齢79歳引上げ(現行70歳)により補償の充実に努めました。

契約実績件数 3,445件(純増587件)

広報実績(バナー掲載の推進)

チラシ折込み(2月～7月募集) 123団体、38.3万枚

バナー掲載(10月～2月募集) 102団体(純増66団体)

②「全福ネットあんしん労災(全福ワンコイン労災)」

ワンコイン労災への乗換え需要と新規契約獲得を目的とした「スタートダッシュ2020活動(令和元年10月～令和2年3月)」で進めたチラシ折込み成果は、期待値を下回ったことから活動方針(令和2年10月)をSCHPへのバナー掲載に切換えて周知力の強化を図りました。また、ワンコイン労災契約SCとのオンライン会議を通して、地域に則した推進策の共有も図りました。令和3年度に向けて、労災保険に特別加入が認められない個人事業主や一人親方を対象とした共済、並びに遺族保障の充実に繋がる生命共済について制度設計を進め、補償の充実に努めました。

契約実績(補償開始)

SC会員事業所 59事業所、 530名、1,469口

SC(職員) 22団体、 110名、 154口

計 81事業所、 640名、1,623口

(対前年増減) (+11事業所、+147名、+174口)

広報実績(バナー掲載の推進)

チラシ折込み(10月募集) 34団体、3.3万枚

バナー掲載(10月募集) 104団体(純増23団体)

(3) 会員サービス事業

コロナ禍によるイベント中止、提携施設の休業や入場制限、更には提携条件の見直し等によりチケット販売事業は低迷する状況となりました。このため、代替え事業として「新しい生活様式」「働き方改革」等のニーズに応え、安心・安全を提供する福利厚生事業の創出を目指し、感染症対策、保険、非接触型サービス、おうち時間充実等の会員サービスの開拓に努めました。

(4) SC業務効率化支援事業

①「会員管理システム(共福システム)」

利便性向上と業務効率化を目指す次世代システム構築に向けたアンケート調査実施と共に共福システムとWEB申込(ジックZ)との連携用データベース化の検討を開始しました。

②「オールインワンHPパッケージシステム」

詳細は3（1）IT環境の整備支援を参照。

(5)「推進事業実績表」

				令和3年3月31日現在	
推進事業		令和2年度末	令和元年度末	備 考	
共 済 事 業	全福ネット慶弔共済保険	142団体	140団体	〔新規〕砂川市、湘南	
	中小企業退職金制度	150団体	150団体		
	小規模企業共済	42団体	42団体		
	経営セーフティ共済	7団体	7団体		
共 済 補 完 事 業	全福ネット入院あんしん保険	182団体	179団体	〔新規〕砂川市、松阪市、豊中市	
		3,445件 (純増587件)	2,853件 (純増85件)	代理店集約、WEB申込システム導入	
	全福ネットあんしん労災 (ワンコイン労災)	81事業所 (純増18事業所)	63事業所	〔会員事業所〕59事業所 〔SC(職員)〕22団体	
		640名 (純増188名)	452名	旭川市、室蘭市、釧路市、とかち、北見市、苫小牧市、 士別、盛岡市、いわき市、入間市、葛飾区、島田榛北、 藤枝市、岡崎幸田、湖北地域、草津市、島根県東部、玉 野、くれ、高知、大分県北部、全福	
		1,623口 (純増225口)	1,398口		
会 員 サ ー ビ ス 事 業	全福ネットガイドブック		37,152冊	36,564冊	全国版冊子
	全福ネット福利厚生事業 (リゾートソリューション提携)		11団体	11団体	〔新規〕鹿沼市 〔退会〕泉佐野市
	全福市場		SC独自で実施する会員向け物資斡旋事業用プラットフォーム利用 3団体 会報紹介 5団体 コロナ禍における地域おこし策利用 1団体3事業所		
	共 同 購 入	家庭常備薬	99団体	91団体	会員プレゼント企画利用
		非常食(アルファ米)	49団体	19団体	コロナ禍、防災意識
	新 規	全国的サービス	〔感染予防〕日本製マスク、除菌剤、非接触式アルコールジェルディスペンサー等 〔おうち時間充実〕グルメギフトカード、オンラインスポーツ、WEB通信講座等 〔働き方改革〕オンライン会議システム利用の推進(ZOOM)		
基 本 業 務	会員管理システム (共福システム)		48団体 (クラウド32団体)	47団体 (クラウド27団体)	〔新規〕石巻地区 会員管理システムとWEB申込(ジックZ)の DB連携化
	会員証の共同制作		2団体 (7,000枚)	13団体 (40,800枚)	〔累計〕54団体
	オールインワンHP		66団体	62団体	〔新規〕北見市、伊東市、沼津市・清水町、榛 南地区
	クラウド型ファイルサーバー		5団体	4団体	〔新規〕船橋市

3 ネットワークの拡充

(1) IT環境の整備支援

①「オールインワンHPパッケージシステム」

平成28年度から提供を開始した「オールインワンHPパッケージシステム」は、令和2年度にSC4団体が導入し、利用団体は累計66団体となりました。

導入5年目となる本年度は、令和3年度に実施予定である当HPリニューアル準備のため、アンケート調査とオンライン形式の意見交換会を実施、ここで得られた利便性や機能強化ニーズ、要望を開発項目として取りまとめました。

令和2年度新規導入 4団体

正会員 北見市、熱海市、榛南地区、沼津市・清水町

令和3年度導入検討 7団体

正会員 千葉市、新潟市、燕西蒲、松本市、焼津市、遠州、池田市

利用価格改定を令和3年度より実施することを決定しました。

現行 税別10,000円/月 → 改定後 税別15,000円/月

②「ジックHP（簡易版）」

コロナ禍により厳しい経営環境におかれた会員事業所を支援するツールとして、またSCが新規会員を獲得するためのツールとして簡易HP「ジックHP」の利用促進に努めました。

広報活動 ポスター・パンフレット制作、バナー、会報・チラシ用原稿データ

バナー掲載 51団体

利用実績 5事業所

③「クラウド型ファイルサーバー」

災害等への備え（事業継続、テレワーク等）を検討する団体にサポートを行いました。

導入実績 船橋市

④「全福市場」

会員向けネットショッピングモール「全福市場」運営システム（SC独自の会員向け物資斡旋事業用プラットフォームとして提供）を利用して物資斡旋事業に取組んだSCは3団体でした。

なお、このたびのコロナ禍を受けて、厳しい経営環境に置かれているSC会員事業所の販路拡大を支援するため、「全福市場」を地域おこしのためのツールとして活用したいとの申し入れを受けました。当市場への積極的な新規出店者募集は行わない既定方針でしたが、SCからの強い要請により新規出店の可能性を評価する目的から出店に協力しました。

プラットフォーム利用 3団体（新潟市、上越市、高岡市）

地域おこし利用 1団体（鹿沼市）

3事業所（鹿沼花木センター、黒田養蜂園、農業生産法人かぬま）

⑤「IT・オンライン環境」の整備支援

デジタル化を推進するためSCのIT環境調査を実施し、個別SC毎にオンライン会議システム（Zoom、Whereby）を利用した研修会等への参加を働きかけ、接続環境の整備を進めました。その結果、会員SCの75%に相当する153団体との接続環境を整えました。

合わせて、当センターが提供するオンライン会議システム（時間無制限）のブロック協議会や地区会議、更にはSC会議等における活用も推奨しました。

接続確認団体 153団体
 ブロック協議会利用 5ブロック協議会（会議、研修会、情報交換利用10会合）
 SC利用 4団体（仙台：セミナー、町田市：理事会、相模原市：委員会、
 理事会、静岡市：評議会、理事会）

（2）会員拡大

会員規模100名以上の未加入中小企業福祉団体74団体に加入勧奨文書（令和2年7月）を送付後、電話および直接訪問フォローを行い、令和2年度中に2団体が正会員として加入しました。

正会員 令和2年5月1日入会 豊中市中小企業勤労者互助会
 令和2年6月1日入会 砂川市勤労者共済会

会 員 の 概 況	会員の種類	令和２年度末	令和元年度末	備 考		
	一号会員	２０４団体	２０２団体	〔加入〕２団体 豊中市中小企業勤労者互助会、砂川市勤労者共済会 〔退会〕０団体		
	二号会員	１２３万人	約１２３万人			
	賛助会員	２０団体	２０団体	〔加入〕０団体 〔退会〕０団体		
一号会員の法人形態					設立方式	
公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立
５５団体	４団体	５８団体	１０団体	７７団体	１５０団体	５４団体

令和2年度は、会員規模100名以上の未加入中小企業福祉団体72団体に加入勧奨文書（令和2年7月）を送付後、外出自粛状況が続くため電話フォローを実施しましたが、令和3年度期首における加入団体はありません。会員動向として、コロナ禍による会員減少や自治体の財政難からSC事業そのものの縮小、廃止の動きがある反面、この時期を勤労者福祉事業の拡大好機として広域化に取り組む動きも見られました。

（3）知名度、認知度向上

加入促進支援パンフレット（無償）の活用を提案しました。

「中小企業勤労者福祉事業のご案内」 119団体 13,350枚
 会員事業所支援ツール、加入促進ツールの活用を提案しました。

「ジックHP」 バナー掲載51団体 利用事業所 5事業所

（４）関連団体との関係強化

労働関係団体等と定例会議、直接訪問等を通して関係を深めました。

中央労福協

- 4月 第2回政策委員会（中止）、メーカー中央大会（中止）
- 5月 第2回幹事会（書面開催）
- 7月 第3回幹事会（オンライン会議）
- 10月 第4回幹事会（オンライン会議）
- 11月 第9回加盟団体代表者会議（オンライン会議）
- 1月 新年交換会（中止）
- 2月 第5回幹事会（オンライン会議）
- 3月 第3回政策委員会（オンライン会議）

全労済協会

- 5月 理事会
- 8月 定例会議、情報交換会（オンライン会議）
- 10月 理事会（書面開催）
- 2月 理事会（オンライン会議）
- 3月 定例会議、情報交換会（オンライン会議）

企業福祉・共済総合研究所

- 5月 理事会
- 6月 総会
- 9月 理事会
- 3月 理事会

友愛共済

- 6月 定例会（オンライン会議）
- 7月 定例会
- 8月 定例会
- 9月 定例会（オンライン会議）
- 10月 定例会
- 2月 定例会（オンライン会議）
- 3月 定例会（オンライン会議）

4. 法制化等への取り組み

ＳＣ事業を担保する根拠法の制定は、国への政策・制度要求創案に中央労福協政策委員として携わり、中小企業勤労者福祉事業に係る法整備、予算措置の実現に向けて、国（厚生労働省）および諸政党に対して中央労福協と協働し要請行動を実施しました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う緊急要請に参画した中で、「ＳＣ事業は地域の中小企業の勤労者の福祉向上に貢献する事業であり、自治体でしっかり支援できるように国として情報提供していく」との厚生労働省副大臣からのコメントをいただきました。

中央労福協と共に進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

6月09日 社会民主党 「2020年度政策・制度要請」

6月10日 公明党 「2020年度政策・制度要請」

6月12日 国民民主党 //

6月30日 厚労省 //

10月27日 厚労省 「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う第三次緊急要請」

全福センターによる法整備について

11月11日 自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会」

3月05日 自由民主党 労働関係団体副委員長 「意見交換」

5 管理運営

(1) 定時総会、理事会、監事監査の開催

定時総会は感染拡大防止のため、規模を縮小（正会員1名限定、交流会中止）して開催しました。総会の模様は、YouTubeによるライブ配信を行い情報開示に努めました。

会議名		開催日	開催場所	内容	
監査	監事監査	令和2年4月22日	オンライン監査 (全福センター会議室予定)	(監査) 令和元年度決算、事業監査	
総会	定時総会	令和2年6月9日	メルパルクTOKYO 東京都港区(ライブ配信)	(議案) 令和元年度決算及び監査報告、役員選任 (報告) 令和元年度事業報告、令和2年度事業計画・予算	198団体
理事会	第1回	令和2年5月8日	理事会の決議の省略(書面決議) (全福センター会議室予定)	(議案) 令和元年度決算及び監査報告、役員選任案、定時総会議案 (報告) 令和元年度事業報告(修正案)、令和2年度事業計画(修正案)	
	第2回	令和2年10月22日	理事会書面報告 (全福センター会議室予定)	(報告) 令和2年度上期事業報告、上期決算報告	
	第3回	令和3年3月11日	オンライン理事会 (全福センター会議室予定)	(議案) 令和2年度事業報告案及び決算見込み、令和3年度事業計画案及び 予算案、令和3年度定時総会開催、第15期役員	